

強しなやかな
JR産業を築くために
組織と運動を磨き、責任ある活動を
全力で推し進めよう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590
FAX (NTT) 03-3270-4429
1部20円(但し組合費に含む)
●発行者/荻山市朗 ●編集者/宮野勇馬

facebook
JR連合

(旧twitter)
JR連合

第37回中央委員会 ONE TEAMでもっと賃上げ・生活改善 ～労働条件改善を加速させ、人財の確保定着につなげよう～



2025春季生活闘争をはじめとする当面する活動方針を決定

2月4日、大阪市内において第37回中央委員会を開催し、役員・中央委員・特別中央委員、傍聴を含めた200人が熱気あふれた会場を埋めつくし、2025春季生活闘争方針・組織強化をはじめとする当面の活動方針を決定した。冒頭、出席した中央委員の女性比率が組合員全体の女性比率を超え、第4次男女平等参画推進目標を達成したことが報告された。

本委員会に列席として、本年7月に予定されている参議院議員選挙へ出馬予定の国會議員4人を会場に迎え、連帯と激励の挨拶を受け、参議院議員選挙必勝に向けての決意を固めあった。

委員会は、上村良成副会長(JR西労組中央執行委員長)の開会挨拶で始まり、谷口昌隆中央委員(JR東海ユニオン)を議長に選出し、以降の議事を進めた。執行部を代表して挨拶に立った荻山市朗会長は、J

Rの存続期間が国鉄の存続期間を超えたことに触れ、今後もJRが持続的に成長し役割を果たしていくためには、急速な環境変化に「強しなやかに」対応していく必要がある、責任ある労働組合と労使関係がま

すまず重要になると述べた。特に、2025春季生活闘争について、連合方針に基づき、定昇確保に加え、統一ペアを4%・1万2000円以上、賃上げ総額6%・1万8000円以上とする要求方針を本委員会を確認し、魅力あるJR産業をつくるため、全95単組が

ONE TEAMで積極果敢に取り組みすることを要請した。来賓には、本年7月に満期を迎え、再選をめざす浜野喜史参議院議員(電力総連)、田村麻美参議院議員(UAゼンセン)、森屋隆参議院議員(私鉄総連)、小沢雅仁参議院議員(JR労組)が激励に駆けつけ、今次参議院議員選挙に向けての決意が述べられ、会場からの万雷の拍手で、エールを送った。また、交

運共済生協の本田雅明専務理事が出席し、日頃の共済活動に対し謝意を表すとともに、引き続き交運共済生協、こくみん共済coopの事業発展に向けて協力を求めた。

その後、宮野勇馬企画局長より、安全の確立、2025春季生活闘争、「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大、JR産業の発展に向けた政治・政策の取り組みなどの方針が提起されるとともに、四国新幹線の早期実現に向けた署名活動を各単組にお

敢に取り組みすること。また、グループ労組の賃金や処遇の改善にも全力をあげる。JR本体とグループ会社間の格差是正は道半ば。賃上げ原資確保のためにも、硬直的な運賃・料金制度の改善にも取り組む。改めて生産性三原則の重要性を提起するとともに、春季生活闘争の取り組みを通じて労働組合の有用性を訴え、組織の強化・拡大や労使関係の充実を進める。安全が最優先される労働集約型のJR産業には健全な労働組合と労使関係が不可欠であり、組織の強化・拡大にも全力をあげる。

労働法改正に向けた動きに、連合をはじめ関係者への働きかけを強化し、産業民主主義の基盤である労働組合が役割を適正に発揮でき、結成や拡大につながる法改正を求めていく。

JR産業が活力を高め発展し続けるためには、多様性を認め合い、すべての働く仲間が活躍できる職場づくりが不可欠。連合「ジェンダー平等推進計画・フェーズ2」を踏まえ、活動をさらに深化させる。多くの単組で役員改選を迎えることから、女性役員の積極的な選出を強く訴える。

JR産業ではグループ会社を含め20万人超が働いているが、JR連合の仲間は半数にも届いていない。特にJR東日本では社員の約8割・4万人近くが労働組合未加入という異常事態。労働組合と社友会の権能は比べるまでもない。JR北海道、東日本、貨物を含めたJR各社との健全な労使関係を構築する。JR連合の政策力・政治力を活かしてJR各社と向き合い、職場において健全な労働組合の姿を示す。

課題」の解決に向けて取り組む。JR北海道の経営課題の解決にあたり、北海道新幹線札幌開業が2030年度末から相当遅れる見通しとなり、黄線区問題について3年間先送りされたほか、経営自立も先延ばしになりそうだが、事態がより深刻化する前に課題を解決すべき。

整備新幹線の建設にあたり、昨年10月の財政審分科会において新幹線建設のリスクが指摘され、整備新幹線の建設推進に逆風が吹いている。新幹線建設は地域発展に大きく貢献する有益なプロジェクトであり、関係方面に働きかけ、建設促進につなげる。四国新幹線の早期建設を求める署名活動にも取り組む。

政策実現のため、さらに政権交代可能な緊張感ある政治情勢をつくるためにも、来たる参議院議員選挙での推薦候補の全員当選をめざす。加えて、政策課題の解決のためにこの組合が真のパートナーであるべきか会社に問いかけ、JR連合、加盟単組との健全な労使関係の構築を迫る。

定期大会まで半年を切る中、将来を展望し、時間と効果を意識して戦略的に運動を進める。



浜野喜史議員



田村麻美議員



森屋隆議員



小沢雅仁議員

会長挨拶 (要旨)

人財の確保・定着が最大の課題 グループを含めた賃上げ実現を

会長 荻山市朗

JR発足から37年10カ月が経過、国鉄の存続期間を超えた。今後の持続的な発展には、人口減少や労働力不足への対応が最優先課題。昨年10月の衆議院選挙で与党が過半数を割った。JR連合にとって、国會議員懇談会をはじめとする野党議員との信頼関係を活かし、要求や提言を実現する好機。予算構造の見直しにも精力的に取り組む。

安全の確立について
福知山線事故から20年を迎える。JR産業では昨年にも労災による死亡事故が4件発生。「JR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂に向け、ルールや基本動作の遵守、確認の励

2025春季生活闘争について
人財の確保・定着を最大の課題に位置付け、物価上昇への対応、採用競争力の強化、組合員の努力に報いる成果の公正分配につなげなければならない。月例賃金総額の6%・1万8000円以上の引き上げ、内訳として定昇確保に加え、統一ペア要求を4%・1万2000円以上とする要求方針を本委員会決定する。コロナ禍の影響を受け、JR産業の賃金水準の改善は他産業より遅れている。魅力あるJR産業をつくるため、全95単組がONE TEAMで積極果

組織と労使関係について
JR産業ではグループ会社を含め20万人超が働いているが、JR連合の仲間は半数にも届いていない。特にJR東日本では社員の約8割・4万人近くが労働組合未加入という異常事態。労働組合と社友会の権能は比べるまでもない。JR北海道、東日本、貨物を含めたJR各社との健全な労使関係を構築する。JR連合の政策力・政治力を活かしてJR各社と向き合い、職場において健全な労働組合の姿を示す。

JREユニオンへの加入を英断
18人が加入

加入速報!!
ジェイアール・イーストユニオンに
18名の新たな仲間が加入!!

2月14日付
本日2月14日付で、18名の仲間がジェイアール・イーストユニオンへ加入しました。加入した18名は、JR連合活動への魅力とジェイアール・イーストユニオン運動に携われることで、差別待遇の中で行う労働組合活動の重要性に気づき、決意を固めて加入しました。ジェイアール・イーストユニオンは、社員と会社に目標を置いた企業内労働組合として、民主的な労働運動を志向し、労働組合加入社員、他労働加入者、グループ会社を含むJR東日本で働くすべての社員からの参加を歓迎します。差別待遇も根絶し、安全と健康を守るために、JR東日本で働く全ての社員と家族の幸せを守るために一緒に頑張ります!!

JR 東日本の明るい未来づくりと
イーストイノベーションを実現しよう!

今回加入した18人は、労働組合組織率が2割程度のJR東日本において、労働組合の必要性や重要性を重んじて東日本ユニオン運動に参画してきたところ、JREユニオンの活動に触れる機会を得て、JR連合運動に対し大きな魅力を感じ、産別組織がない東日本ユニオンとの比較を改めて行っただけで今回の決断に至った。

JR連合に集う全国8万5000人の仲間は
勇気ある決断を心より歓迎します!



安全の確立について
福知山線事故から20年を迎える。JR産業では昨年にも労災による死亡事故が4件発生。「JR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂に向け、ルールや基本動作の遵守、確認の励

2025春季生活闘争について
人財の確保・定着を最大の課題に位置付け、物価上昇への対応、採用競争力の強化、組合員の努力に報いる成果の公正分配につなげなければならない。月例賃金総額の6%・1万8000円以上の引き上げ、内訳として定昇確保に加え、統一ペア要求を4%・1万2000円以上とする要求方針を本委員会決定する。コロナ禍の影響を受け、JR産業の賃金水準の改善は他産業より遅れている。魅力あるJR産業をつくるため、全95単組がONE TEAMで積極果

組織と労使関係について
JR産業ではグループ会社を含め20万人超が働いているが、JR連合の仲間は半数にも届いていない。特にJR東日本では社員の約8割・4万人近くが労働組合未加入という異常事態。労働組合と社友会の権能は比べるまでもない。JR北海道、東日本、貨物を含めたJR各社との健全な労使関係を構築する。JR連合の政策力・政治力を活かしてJR各社と向き合い、職場において健全な労働組合の姿を示す。

産業政策と政治活動について
適切な官民の連携でJR産業が持続的に成長できる政策を実現すべき。他産業に劣らない労働使で連携した政治や行政への働きかけが不可欠であり、業界団体の設立をはじめとするJR各社の連携強化と、JR連合・加盟単組との信頼構築を訴える。

JR貨物の経営展望を拓くにあたり、障害となっている「安全に対する信頼」「夜間保守作業時間の制約」「2026年度末に協定更新を迎える線路使用料の

中央委員・特別中央委員発言(要旨) 2025春季生活闘争への決意と組織強化に向けて

高橋中央委員(丁東海連合)

◆昨年、JR東日本では重大な事故や不祥事が相次いだ。1月には東北新幹線の架線復旧作業中に、パートナ社員が感電、9月には時速315キロで走行中の列車が分離。さらに、輪軸組立作業でのデータ改ざん問題では、9年間にわたり不正が継続。特に列車分離問題は、原因が特定されないまま同形式の車両の運行を継続したため、直ちに申し入れを行った。

武智中央委員(丁四国労組)

◆安全・安定・安心輸送の確立を最優先に、チェック・提言機能を果たしてきた。しかし、今年度も感電事故をはじめ重大大事故が発生し、昨年11月には瀬戸大橋線で架線損傷事故が発生した。長時間の立ち往生や救済の遅れなど、過去の教訓を活か

火野宮特別中央委員(丁東海連合グループ)

◆現在、JRグループ各社「支払い能力論」から脱却できていない。業務委託を主体とする企業ほど厳しい状況にある。適正契約・価格転嫁の推進を強化し、産業界格差の是正を進める必要がある。

土橋中央委員(丁九州労組男女平等参画)

◆JR連合は2008年から男女平等参画を推進し、2014年には中央委員会などへの女性参画数を組合員比率まで向上させる方針を掲げたが、実現するまでに10年を要した。組織全体で取り組めた結果なのか疑問が残る。トップリーダーが明確なメッセージを発信し、組織全体に意識を浸透

未然に防ぐ取り組みを強化していく。

斎藤中央委員(丁北北労組)

◆JR北北労組は「JR北海道再生プラン」5つの新提言に基づき安全対策を強化してきたが、昨年11月に函館線貨物列車の脱線事故が発生した。踏切部

杉原中央委員(丁西西労組青女)

◆青年・女性委員会は、男女や系統のバランスを考慮して役員を選出し、主体的に活動を行ってきた。ジェンダー平等の意識が高まる中、労働組合も多様な意見を受け入れる場であるべき。

和田中央委員(貨物鉄産労)

◆昨年の輪軸組立不正や貨物列車の脱線事故により、多くの関係者に迷惑をかけた。現在、JR貨物グループ全体で信頼回復に向けた取り組みを進めている。JR連合としても、さらなる安全対策の強化をお願いしたい。

化し、ダイヤ改正においても列車本数の削減を余儀なくされた。打開するためには、賃金や労働条件の向上を図ることが不可欠。グループ労組と一体となり、「ONE TEAM」で2025春季生活闘争に取り組む。

矢田中央委員(丁西西労組自動車)

◆福知山線列車事故から20年を迎える。安全には終わりがなく、絶対はない。JR西西労組では、A(当たり前の)西労組では、B(当たり前)の賃金、2割長い労働時間といわれる。バスの運転士や整備士の職業の価値を見直し賃金の引き上げが急務。

榎原中央委員(丁東海三子)

◆昨年12月、関係会社社員の触車死亡事故が発生。その他にも重大大事故が相次ぎ、安全の確立が最重要課題。JR連合の「安全指針」を「自分ごと」とし、アサーションの浸透とさらなる深化化に取り組む。

川端中央委員(丁西西労組)

◆本年福知山線列車事故から20年、伯備線触車事故から19年を迎える。二度と悲劇を繰り返さない決意で安全確立を最優先課題に

し、意欲を引き出す声かけが重要。

榎原中央委員(丁東海三子)

◆昨年12月、関係会社社員の触車死亡事故が発生。その他にも重大大事故が相次ぎ、安全の確立が最重要課題。JR連合の「安全指針」を「自分ごと」とし、アサーションの浸透とさらなる深化化に取り組む。

川端中央委員(丁西西労組)

◆本年福知山線列車事故から20年、伯備線触車事故から19年を迎える。二度と悲劇を繰り返さない決意で安全確立を最優先課題に

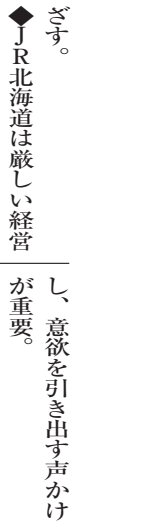
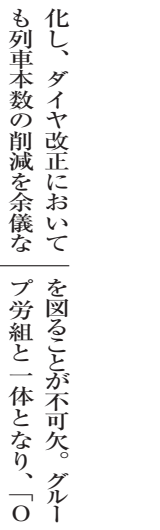
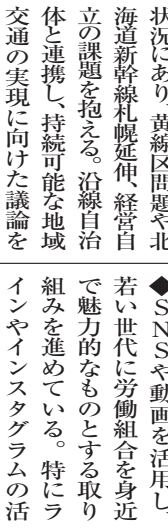
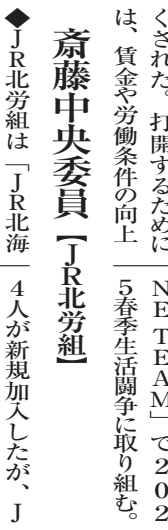
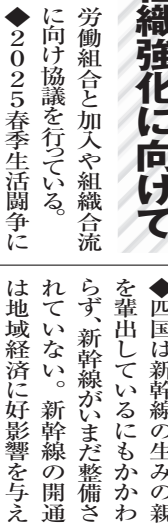
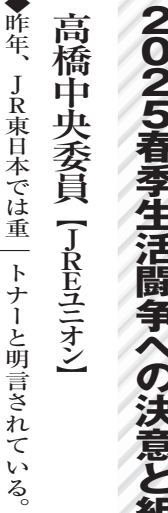
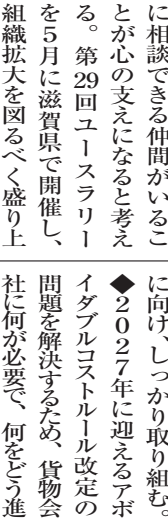
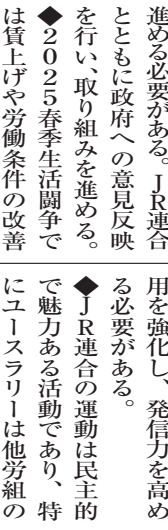
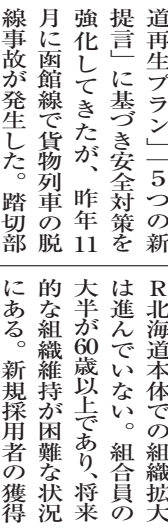
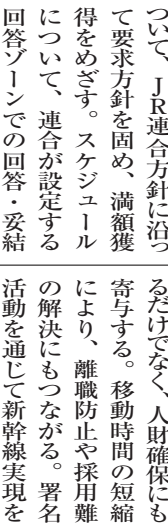
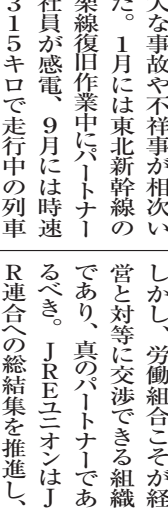
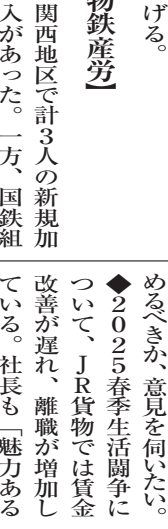
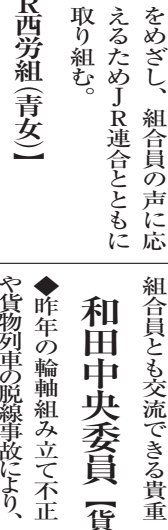
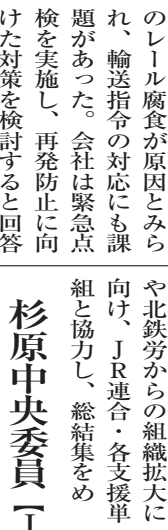
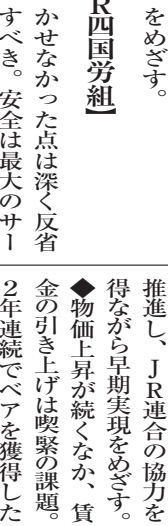
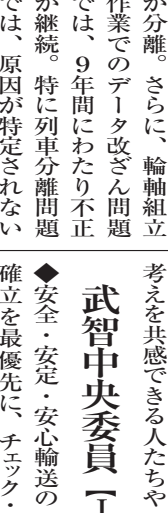
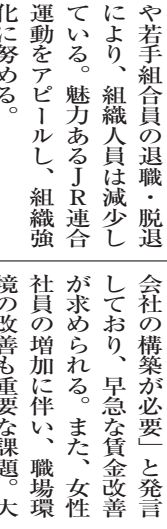
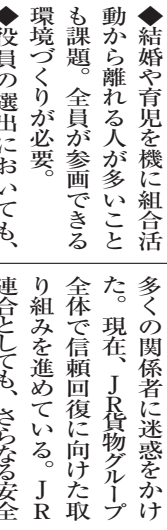
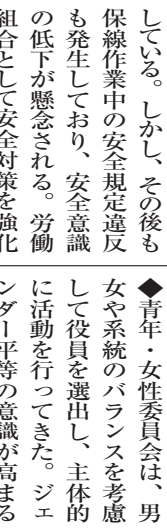
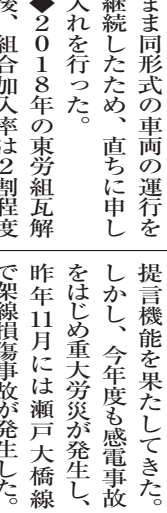
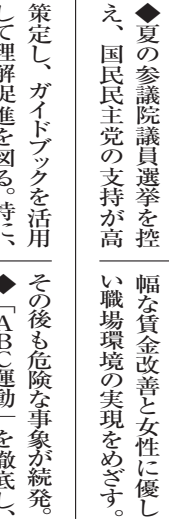
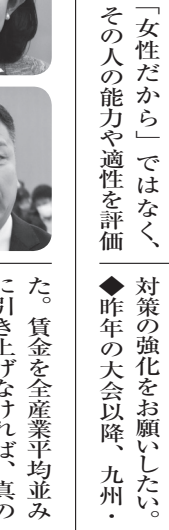
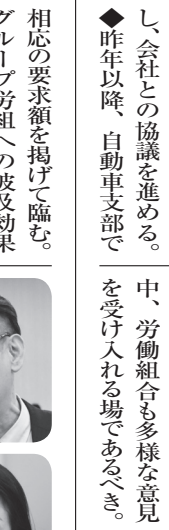
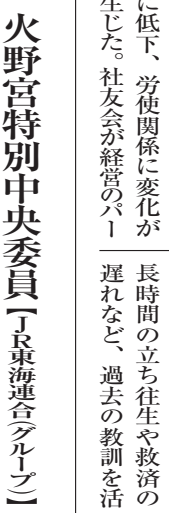
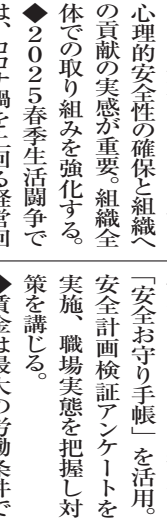
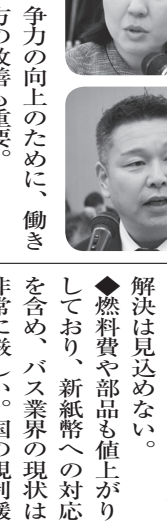
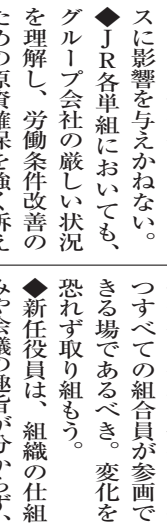
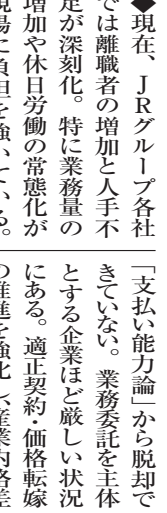
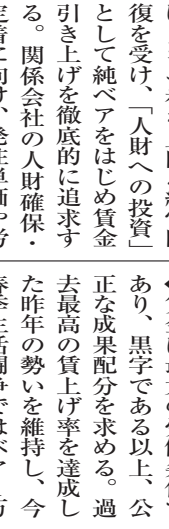
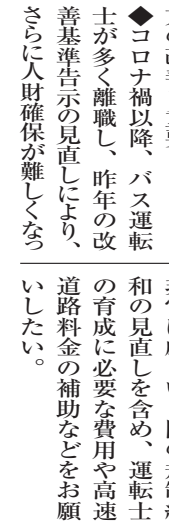
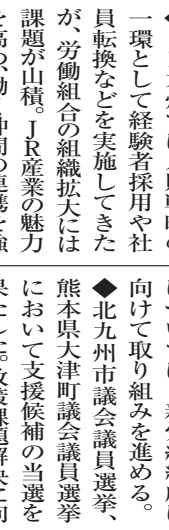
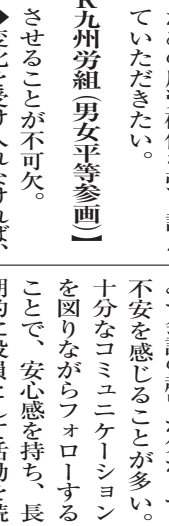
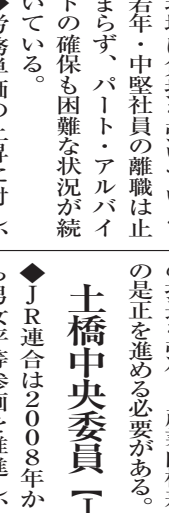
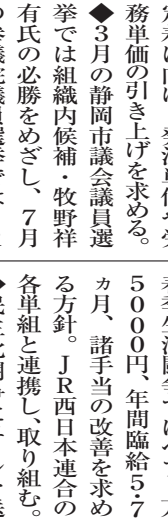
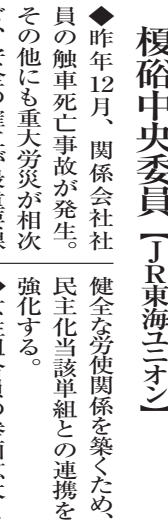
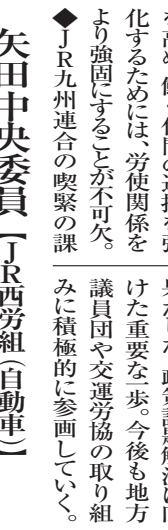
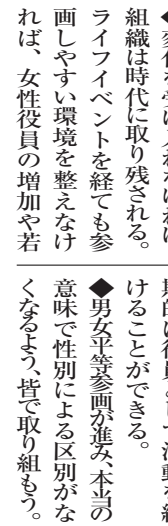
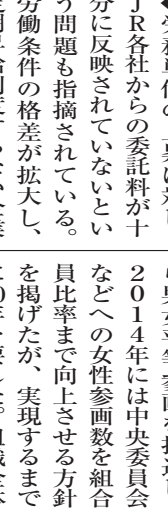
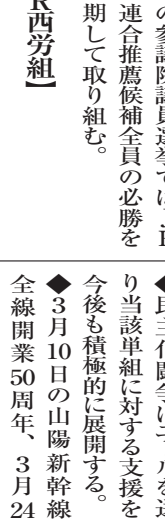
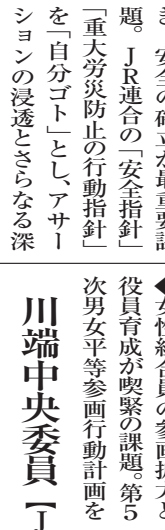
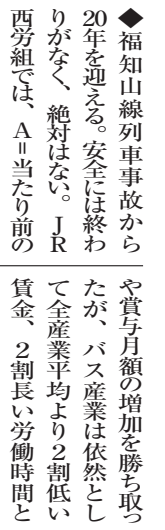
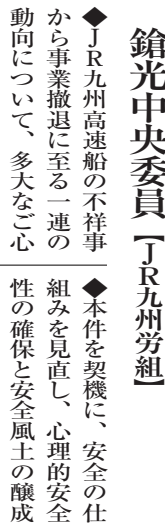
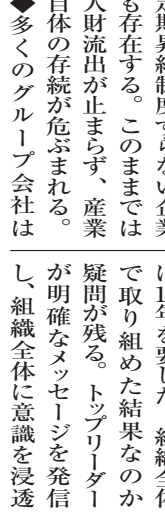
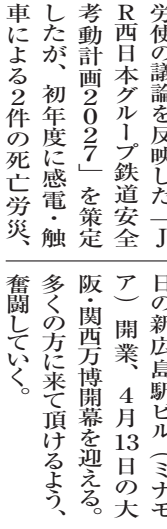
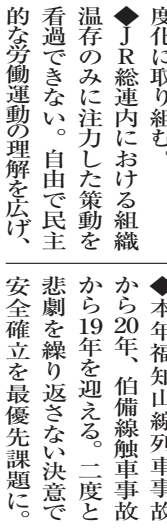
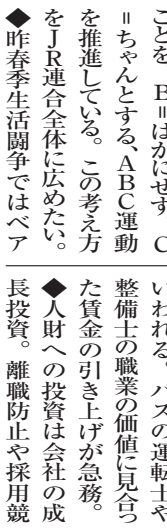
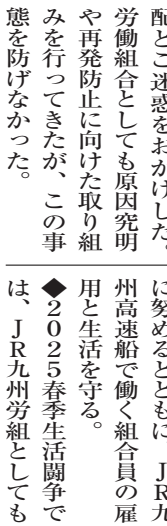
な機会。特に北海道・東日本。この取り組みの魅力を伝えたい。

榎原中央委員(丁東海三子)

◆昨年12月、関係会社社員の触車死亡事故が発生。その他にも重大大事故が相次ぎ、安全の確立が最重要課題。JR連合の「安全指針」を「自分ごと」とし、アサーションの浸透とさらなる深化化に取り組む。

川端中央委員(丁西西労組)

◆本年福知山線列車事故から20年、伯備線触車事故から19年を迎える。二度と悲劇を繰り返さない決意で安全確立を最優先課題に



執行部答弁要

山積する課題の解決向け

各種活動を展開

住吉一家労働政策局長

人口減少による人手不足が深刻化している。離職率は依然として高く、各企業が人財確保に苦慮しており、賃上げや労働条件改善が必須。連合や経団連、政府も賃上げの必要性を強く発信している。

◆中小企業を含めた賃上げを実現するためにも、労務費の転嫁格差の指針、パートナーシップ構築宣言などの普及拡大に取り組みながら、グループを意識した労使協議をお願いしたい。

◆運賃改定などに伴う消費者の理解促進については、成果を得たが、単組別に見れば評価は様々。ベアのなかつた単組もある。産業内の格差是正等のため、統一要求額に「以上」を付した。各単組は積極的な積み重ねをお願いしたい。



住吉労働政策局長

委員会宣言

本日、私たちはホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンターにおいて第37回中央委員会を開催した。コロナ禍の爪痕が今なお色濃く残る私たちの産業は、離職者数が高止まりしており、労働力不足の深刻化や自然災害の頻発・激甚化など、取り巻く環境の変化をはじめとする種々の重たい課題にも、しなやかに対応していかなければならない。

こうした中、私たちは2025春季生活闘争をはじめ、組織と運動を発展・深化させていく決意を固め合い、以下の重要課題に係る活動方針を満場一致で決定した。

第一に、本年で20年を迎える福知山線列車事故や羽越線列車事故のような悲劇を絶対に繰り返さない決意のもと、JRグループ全体で職場から安全を創り上げる取り組みを深化させる。昨年1年間で4件の死亡労災により尊い命が失われ、重大労災のほか不安全事故やコンプライアンス違反も続発している現状を改めて重く受け止めなければならない。労働組合がチェック機能性を発揮し、労使が建設的な対話を通じて実効性のある取り組みをさらに推進する。

第二に、2025春季生活闘争は、人財の確保と定着が最重要課題であるとの認識のもと、賃金をはじめとする各種労働条件を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げなければならない。昨年の成果が他産業に劣後し、苦烈な人財獲得競争で後塵を拝していることを念頭に、今次闘争の賃上げ要求は、定期昇給確保とともに統一ベア要求を12,000円以上とし、総額18,000円以上の引き上げを求め、手当偏重型の賃金制度改善や柔軟な働き方の推進もあわせて要求する。新たに策定した「中期労働政策ビジョン」に基づき「人財への投資」が着実に進められるよう、「適正な価格転嫁」と「あらゆる格差是正」を意識し、グループ会社や協力会社で働く仲間とともに「ONE TEAM」で取り組む。

第三に、組織の強化・拡大については、「JR連合ビジョン」のもと、働く仲間と徹底して寄り添い、加盟単組との対話・連携を強化する。特に、民主化当該単組内では、JR採用者が組織ネットワークを機能させ、形に見えぬ成果を着実に積み重ねながら、組織強化・拡大を図っていく。さらに、これまでJR連合と加盟単組が培ってきた労使関係を基に、JR労使間・JR会社間における大きな連携・協働の輪を形成すべく、取り組みを強化するとともに、労働組合の重要性を世の中に発信する。

第四に、JR産業の将来にわたる持続的な発展に向けて、政策活動を力強く展開する。地域公共交通や脱炭素にかかる課題をはじめ、期限が近づくJR貨物・線路使用料の改訂や総括的検証を求められるJR北海道・黄線区のあり方、新幹線ネットワークの構築、激甚化する自然災害や獣害への対応など、これまでに創り上げた提言を基に、連合や交運労協と連携し、課題の解決に向けた取り組みを進める。

政策の実現のためには、JR産業の置かれた状況や抱える課題を正しく理解し、解決に向けて共に動く政治と行政が必要不可欠である。政局が劇的に変化している状況を、固定化された制度等に私たちの主張を反映する好機ととらえ、JR連合国会議員懇談会や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」およびJR連合地方議員団連絡会と連携し、政策決定過程を意識しつつ、政策実現に向けた働きかけを丁寧に行う。また、来る参議院選挙や地方選挙においても、理解ある仲間を一人でも多く政界へ送り出す取り組みを展開する。

本年1月には、JR各社の存続期間が国鉄の存続期間を超えた。JR連合は、加盟95単組・組合員85,000人の強固な団結と労使関係によって「変化」に的確かつ柔軟に対応し、持続可能で「強くしなやかなJR産業」を創り上げる。そして、JR産業に集うすべての仲間と寄り添い、心と力を合わせ、未来を切り拓いていく。

以上、宣言する。

2025年2月4日

日本鉄道労働組合連合会 第37回中央委員会

◆JR貨物の経営自立に向けて、貨物鉄道を国策としてどう活かすか整理が必要。JR貨物にも、環境優位性等を活用した主体的な取り組みが求められる。

◆各単組での議論の結果、要求額がバラついてしまうことは仕方ない。1万2000円を最低基準として上積みを図るという統一された考え方で臨みたい。

◆職場集会や労使協議など、春季生活闘争を活用した組織の強化・拡大の取り組みを積極的に進めたい。グループでの組織拡大も含め、JR産業における労働者の総結集をめざしたい。

◆JR北海道では、いわゆる「黄線区」の合計赤字をコロナ禍前の水準に圧縮し、最終的に100億円にする目標を掲げている。しかし、達成できたとしても巨額の赤字は残る。路線のあり方に関する踏み込んだ議論を早急に行う必要がある。



石川産業政策局長

◆四国新幹線が整備されることで全国のネットワークが広がる。四国以外の地域の交流人口も増加する。署名活動を通じて、新幹線の必要性をアピールし、整備推進を後押しする必要がある。

◆バス産業は非常に厳しい状況にある。運賃改定の仕方も改善されているが、利用者が逃走する現状もある。自動車連絡会による国交省への要請行動も予定しており、人財確保の必要性を訴えていきたい。

◆安全について、不安全事故や事故が昨年相次ぎ、産業界に対する信頼が揺らいでいる。ルール制定時の経緯を知ることも大事。安全指針や重大労災防止の行動指針も改めて活用していただきたい。改定の取り組みも進めていく。

◆他箇所・他社の事象を「自分ごと」として捉える意識が必要。同様の事象が自箇所でも起きた場合の対応



相良組織局長

◆労働基準関係法制の見直しが始まり、労使関係にも話が及んでいる。過半数代表選出の厳格化は賛成だが、労働組合の権利が阻害されないよう働きかけていくとともに、労働組合の重要性を発信する機会としたい。

◆本委員会における女性役員割合が17.1%となり、JR連合第4次目標を達成した。各単組で代議員、中央委員の選出ルールを見直した結果でもあり、取り組みに感謝する。しかしこれは一度達成して終わりではなく、持続性が必要。また意見が出たように、役員登用も「女性だから」と短絡的に選出しているようでは持続性がない。いまだ女性役員が活動し辛い面があり、女性役員が発言しやすい環境を整えていくことも重要だ。組織のメインドをそのように変えていくためにもトップリーダーからのメッセージ発信を行うことや、役員候補のフォローや教育の充実化についても検討する。

◆広報活動を強化しないと労働組合の未来はない。SNSの活用など、知恵を頂きながら積極的に取り組む。

◆JR東日本の労働組合組織率は2割と低く、まずは労働組合志向の者をJREユニオンに結集させるべく取り組み、それが実を結びつつある。引き続き取り組みつつ、クラスメント事業のようなものもしっかりと拾い、組織強化を図りたい。JR北労組や貨物鉄産労でもJR連合が関わった形での組織活動を展開している。最大の活動はユニオンだ。こうした取り組みをうまく活用しながら、他労働組合員・未加入者との接点強化を図っていく。

◆中期労働政策ビジョンについて、5年間使用する重要な指針であり、過去のビジョンからも多くの施策が実現している。労働政策委員とともに作成した、JR連合の知恵の結集であり、JR産業の魅力向上に向けた多くのヒントが含まれている。最新版に是非一度目を通していただき、春季生活闘争にも積極的に活用してほしい。

宮野企画局長

総括答弁(要旨)

政所大祐事務局長

1. 安全確立の取り組みについて
不安全事故・事故の続発に危機意識を強く向き合う。大事だと考えていることは、労働組合が「良い風土・風通し」を作れているか。縦社会の会社組織では悪い情報ほど目詰まりする。労働組合は人前で言えば神経」としての役割をきめ細やかに果たしているか。経営側にとって労働組合からの声は、「現実」「実態」を知る有効なルート・手段。働く者は「組合員の立場」でも課題認識等を発信して伝え経営に参画する。そして労使双方が動いた結果を働く者にフィードバックする。この動きが積み重なれば色んな不安全事故・不具合を未然に防げる。人・安全を守るため、自組織で組合員の声が届き、聞こえてこない職場がないか、神経網の状態を点検し、情報を意識的に取りたい。

2. 組織の強化・拡大、民主化闘争について
労働基準関係法制の見直しに向け、労働組合の役割、労使コミュニケーションにスポットが当たる。職場と人が見えなくなるような改悪は阻止するべき。職場や系統・部門の枠を超えて組織・産業横断的につながり、働く者、利用者、人のニーズと職場の現実を知っている労働組合こそが、産業を支え、民主主義の基盤・社会の公器だが、これを社会に分かってもらえていないのが現実。価値を知る私たちが言葉と行動で表現し、あらゆる手段を用いて伝え、「見える化」し、理解者を増やしていこう。ネットワークで動き、組織強化・拡大、「総結集」につなげよう。男女平等推進・女性役員登用は形から変えることも大事。そして新任役員育成は登用して放置するのではなく一緒に実務をやり、共に歩む形で行おう。

3. 2025春季生活闘争と労働政策について
労働力不足への対応、人財確保と育成、定着が産業にとっての最重要課題。中長期的な視点を持って、自らの「立ち位置」や「社会的使命」を意識して取り組もう。すべての加盟単組が課題認識を共有して統一行動を行い、ネットワークでJRグループに

プに引き合う「総がかりの統一闘争」を創ろう。「月例賃金総額1万8000円以上」という数字・表現は、最低ライン。経営側と同じ視点・物差しによる狭い思考の渦にハマらない。制度や働き方も含め魅力ある労働条件・労働環境を主体的に創造する取り組みを推進する。グループ労組を例年以上に強く意識し、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の積極的な理解と発信・交渉への活用を、「パートナーシップ構築宣言」にかかる取り組みも通じて強力な交渉を進めてほしい。必要コストを委託費や契約にオンする「価格転嫁」の取り組みも強力に推進する。まずはしっかりと求めること。求めずして交渉は始まらない。そのうえでどこと対話を重ねてほしい。「ONE TEAM」でもっと賃上げ・生活改善を。4. 産業政策・政治活動について
下期に重点的に取り組む産業政策活動を示した。国・社会の動きを注視し、情報・認識をアップデートしながら、「変化」に対応していく。政策の実現に向けて、内外の関係主体との対話を積み重ね、連携を強化していく。グループ労組でも分科会活動等で情報交換を積極的に進め、課題を抽出・明確化し、他産別と連携し、専門家にも知恵を求めながら解決への道筋を立てていく。政策の実現のためには、共に動く政治と行政が必要不可欠。衆議院議員選挙で政局は一変した。地方選挙でも新たな組織内議員が誕生し、良い変化が生まれている。政策提言は作って終わりではなく、実現につなげる取り組みを強く意識して動く。政治情勢として、補正予算の修正や国会運営の有様を示しているように、働く者側からの政策実現がより現実味を帯びてきている。チャンスと捉え、関係議員との連携の中から政策形成過程によりコミットしていくことにチャレンジしたい。今後控えている地方選挙、そして7月の参議院議員選挙は政策実現に向けた分水嶺となる。働く者の想いを理解する仲間を一人でも多く政界へ送り出そう。





集会アピール

本日、私たち JR グループ労組連絡会は、「TKP ガーデンシティ大阪リバーサイドホテル」において、2025 春闘総決起集会を開催し、「ONE TEAMでもっと賃上げ・生活改善」のスローガンのもと、労働条件改善を加速させ、人財の確保・定着につなげるために、全加盟単組が ONE TEAM で今度闘争を戦い抜く決意を固めあった。

現下の国内情勢は、急速な円安進行とエネルギー・原材料価格の高騰を背景とした高水準の物価上昇が続いている。2024 春季生活闘争では、約 30 年ぶりに 5% を超える賃上げが実現したにもかかわらず、物価を加味した実質賃金は長期間にわたり低下を続け、国民生活が改善したという実感はない。

JR 連合においても、2024 春季生活闘争は過去の実績と比べると大きな成果を獲得したものの、連合の集計結果や物価上昇には届いておらず、他産業に後れを取ったと言わざるを得ない。JR グループ内を見渡しても、格差は拡大している。

JR 産業が持続的に発展するためには、人財の確保・定着が不可欠であり、労働力移動が活発化するなど雇用情勢が大きく変化する現状においては、労使で危機感を共有し、社会変容や勤労観の変化に柔軟に対応しなくてはならない。

また、動き始めた賃上げの潮流に乗り遅れることなく、社会水準・他産業に劣後しない賃上げと労働条件の改善を通じて、組合員の期待に応えなくてはならない。

持続的な賃上げを実現させるため、この間、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や「パートナーシップ構築宣言」の理解促進に取り組んできた。JR 産業内での取引適正化や価格転嫁は一定の改善傾向にあるものの、まだまだ道半ばである。支払能力論を払拭し、人財への投資を加速させるために、引き続き、全単組が連携して基盤整備に取り組む。さらに、消費者目線での価格転嫁の推進や社会全体の理解促進など、社会的な課題の解決に向けても全力を挙げる。

2025 春季生活闘争は、現下の社会情勢等を踏まえ、定期昇給の確保に加え、12,000 円以上の統一ベア要求等により、月例賃金総額 18,000 円以上の賃上げを求め、持続的な賃上げ、処遇改善、地位の向上を通じて、人財の確保・定着を実現させるとともに、産業内外の格差を是正し、魅力ある JR 産業を築き上げるため、JR 連合に集うすべての加盟単組が ONE TEAM で闘い抜き、最大限の成果を勝ち取る。

労働組合があるからこそ、働くものが主体的に参画して賃金や労働条件を決定することが出来る。2025 春季生活闘争の機会を捉え、職場討議や労使交渉を活用して労働組合の存在意義を高め、組織拡大と労使関係の充実に取り組む。JR 連合への総結集に向けて仲間と共に未来を切り拓こう。

2025年2月13日

JR グループ労組連絡会
2025 春闘総決起集会

JRグループ労組連絡会2025春闘総決起集会 人財の確保・定着は JRグループ労使の最大の課題 前年実績を上回る 賃上げを実現しよう



2025春季生活闘争勝利に向け奥村代表幹事(中央)による団結がんばろう

JR グループ労組連絡会は 2 月 13 日、大阪市内で 2025 春闘総決起集会を開催し、「月例賃金総額 1 万 8000 円(6%) 以上の引き上げ」「統一ベア要求 1 万 2000 円(4%) 以上」などを軸とした JR 連合 2025 春季生活闘争方針に基づき、ONE TEAM で統一闘争を展開する意思を固めあった。

冒頭、挨拶した奥村敬代表幹事(東海交通事業労組執行副委員長)は、「人財の確保・定着は JR グループ労使の最大の課題であり、前年実績を上回る賃上げを実現させ、夏に開催する総会に大きな成果を持ち寄ろう」と呼びかけた。

JR 連合を代表して挨拶

新幹線整備の効果を全国に波及させよう!

四国の新幹線の「早期整備」を求める署名へのご協力をお願いします!

◆新幹線ネットワークの構築・計画推進は今後も必要!

1964年の東海道新幹線開業以降、新幹線は日本になくてはならない交通インフラとなりました。JR 連合では、日本国土の持続可能な発展には新幹線ネットワークが必要と考え、2023年2月に鉄道運輸機構労働組合と連携し、政策提言を策定しました。

「地域活性・発展の礎となる鉄道網の構築を目指して～高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進に係る政策提言～」における主張

- 新幹線は極めて有用な交通手段であり、わが国の成長のエンジン!
- 地方創生、災害・防災対策、SDGs やカーボンニュートラル等にも大きく寄与! ネットワークはつながってこそ真価を発揮!

新幹線の開業効果を全国へより波及させるべく、今後、北陸新幹線、リニア中央新幹線、九州新幹線の着実な整備が求められます。また、新幹線ネットワーク推進の観点に基づく推進スキーム等の適切な見直し、財源の確保、基本計画路線の格上げ等も検討されるべきです。

◆四国への新幹線導入が必要!

四国は日本で唯一新幹線の空白地域となっています。四国への新幹線の導入は、国土の均衡ある発展や激甚化する災害への対策、西日本地域への経済波及効果などが見込まれるほか、四国が目指すべき交通ネットワークの将来像に「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が掲げられていることから、JR 四国の将来のために早期に実現される必要があります。

現在、四国新幹線整備促進期成会が「四国の新幹線の『早期整備』を求める署名活動」を実施しており、JR 連合としてもその趣旨に賛同し協力することとしました。署名にぜひご協力ください!

署名にぜひ協力してください!

四国の新幹線整備のイメージ

- 整備延長 302 km
- 費用便益比 (B/C) 1.03
- 概算事業費 (車両費含む) 1.57 兆円
- 経済波及効果 169 億円/年

四国の新幹線実現により交通圏が拡大! 四国も一休!

四国4県都府庁(高松・徳島・松山・高知) 約1時間以内!

新大阪 約1.5時間以内!

四国4県都府庁(高松・徳島・松山・高知) 約3時間以内!

東京 約3時間以内!

四国新幹線整備促進期成会HPより引用

JR 連合の政策提言はこちら!

四国新幹線の詳細はこちら!

署名にぜひ協力してください!

四国新幹線応援キャラクター つなぐん

四国の新幹線の「早期整備」を求める署名へのご協力を!

現在日本で唯一新幹線の空白地域となっている四国への新幹線導入は、国土の均衡ある発展や激甚化する災害への対策、西日本地域への経済波及効果などが見込まれるほか、四国が目指すべき交通ネットワークの将来像に「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が掲げられていることから、JR 四国の将来のために早期に実現される必要があります。

現在、四国新幹線整備促進期成会が「四国の新幹線の『早期整備』を求める署名活動」を実施しており、JR 連合としてもその趣旨に賛同し協力することとしました。署名にぜひご協力ください!

【決意表明した各分科会代表者】

- 〈工務〉 NESCO 労組 齋藤頼光副委員長
- 〈運輸〉 JR 西日本テクシア労組 松岡弘之委員長
- 〈陸運〉 南関東ロジスティクス労組 宮本将宏書記長
- 〈物販〉 四国キヨスク労組 山本雄作書記長
- 〈ホテル〉 ジェイアール東海ホテルズ労組 山口嘉仁副委員長
- 〈一般〉 JR 九州システムソリューションズ労組 上原昂平委員長

「たすけあいの輪をむすぶ」

こくみん共済 coop は、次のステージへ

こくみん共済 団体生命共済

火災共済 自然災害共済

総合医療共済 せいめい共済

マイカー共済 自賠責共済

交通災害共済 新セット移行共済

こくみん共済 <全労済>

公式キャラクター ビットくん

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の協働として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

四国の新幹線の「早期整備」を求める署名へのご協力を!

四国は日本で唯一新幹線の空白地域となっています。四国への新幹線の導入は、国土の均衡ある発展や激甚化する災害への対策、西日本地域への経済波及効果などが見込まれるほか、四国が目指すべき交通ネットワークの将来像に「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が掲げられていることから、JR 四国の将来のために早期に実現される必要があります。

現在、四国新幹線整備促進期成会が「四国の新幹線の『早期整備』を求める署名活動」を実施しており、JR 連合としてもその趣旨に賛同し協力することとしました。署名にぜひご協力ください!

役員紹介

ジェイアール・イーストユニオン 事務局長 高橋 佳昌 さん (JREユニオン)

ジェイアール・イーストユニオン 中央本部事務局長の高橋佳昌です。昨年7月の第12回定期大会で就任しました。

私は、1996年にJR東日本に入社し、駅勤務を経て車掌として当時の品川車掌区・東京車掌区で山手線、東海道線、成田エクスプレスなどを乗務しました。2022年より新宿統括センター駅ユニット(新宿駅)で、ホーム業務をおこなっています。乗降客数世界一を記録した駅で、お客さまの安全を確保しつつ列車を発着させることは集中力を求められますが、やり甲斐のある仕事だと感じています。

趣味は、5年前に自宅を購入した時から始めた家庭菜園です。主に夏野菜のキュウリ、トマト、ピーマン、ナスを育てています。毎年、春の土起こしから、苗の育成、成長管理をしながら収穫と、自然を相手にどう対峙するかを楽しんでいます。また、できた野菜が食卓に並ぶという成果があるのが何より楽しみです。

JR 東日本では、社長が社友会を「経営のパートナー」と述べるなど、労使間協議によらない労使コミニケーションを志向しており、労働組合運動は厳しい状況が続いています。しかし、

「たすけあいの輪をむすぶ」

現在、四国新幹線整備促進期成会が「四国の新幹線の『早期整備』を求める署名活動」を行っている。高速鉄道・新幹線ネットワークの構築およびJR 四国の経営自

立ち資する取り組みであることから、JR 連合としても趣旨に賛同し、署名活動に協力することとした。各単組においても、積極的な取り組みをお願いいたします。

「たすけあいの輪をむすぶ」

こくみん共済 coop は、次のステージへ

こくみん共済 団体生命共済

火災共済 自然災害共済

総合医療共済 せいめい共済

マイカー共済 自賠責共済

交通災害共済 新セット移行共済

こくみん共済 <全労済>

公式キャラクター ビットくん

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の協働として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。